

# 平成 26 年の大阪経済

大阪府商工労働部 大阪産業経済リサーチセンター

《 各種調査結果は、当センターホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html> 》

大阪産業経済リサーチセンターは、直近の経済情勢について当センターホームページに毎月掲載するとともに、前年の経済動向を振り返った冊子（『おおさか経済の動き 別冊 “平成 26（2014）年の大阪経済”』）を毎年発行しています。本稿では、その概要を紹介します。

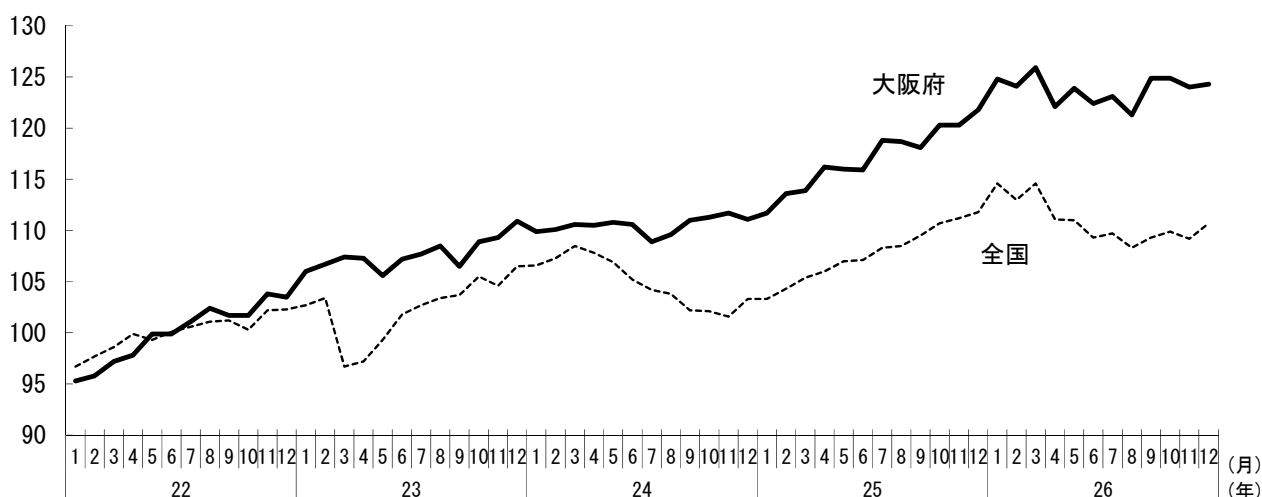
## 1. 大阪経済は消費税率引上げの影響を乗り越え緩やかな回復基調が続く

26年の大阪経済は、3月までは駆け込み需要もあり堅調な回復が続いた。しかし、4月以降には、駆け込み需要の反動減と物価上昇による実質所得の減少等から消費の落ち込みがみられ、夏の天候不順の影響もあり、立ち直りが遅れた。秋になって、そうした需要減は住宅や耐久消費財を除いて収まってきた。一方、企業の景況は、円安による輸出額の増加や訪日外国人による消費の増加、原油価格の低下という経済環境の追い風を受けて堅調に推移しており、大阪経済は、年末に向かい回復軌道への復帰が明らかになりつつある。

大阪府C I（コンポジット・インデックス）は、25年を通じて上昇基調にあり、駆け込み需要により、26年の1～3月には大きく上ぶれした。その反動等により8月までは低下したが、9月以降は持ち直した。

### 景気動向指数の推移（一致指数）

#### C I（コンポジット・インデックス）



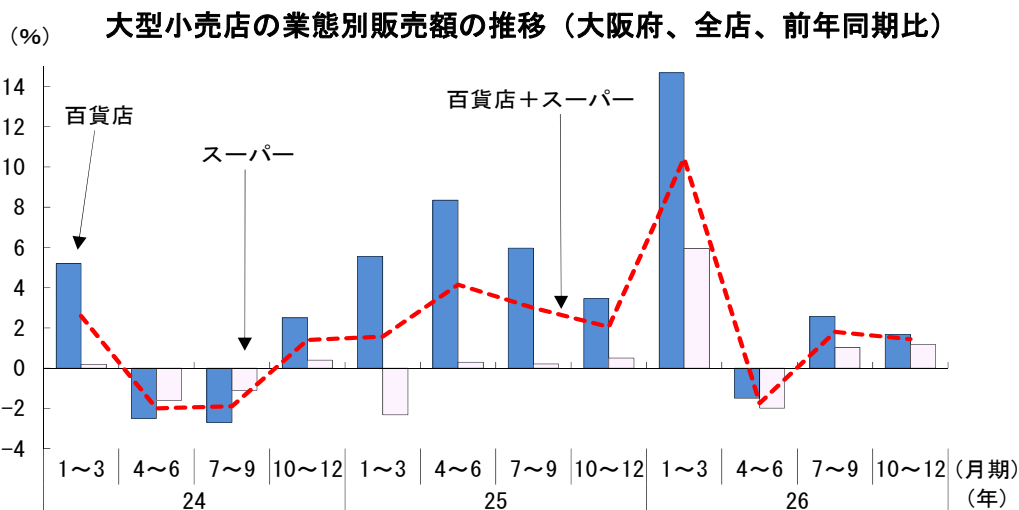
資料：大阪府は大阪府立産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

（注）景気動向指数(CI、DI)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。そのうち、CI(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するもので、基準時点(平成17年)を100とした相対的な水準を示す。

## 2. 平成 26 年の経済動向

### (1) 個人消費は増税により足踏み

大型小売店の販売額は、百貨店のグランドオープン、外国人旅行客や国内富裕層の高額品購入、消費税率引上げ前の駆け込み需要の盛り上がりなどもあり、4年連続で増加した。ただし、全国や東京と比べても活況な百貨店に対して、スーパーは衣料品や住居関連商品の不振により苦戦した。

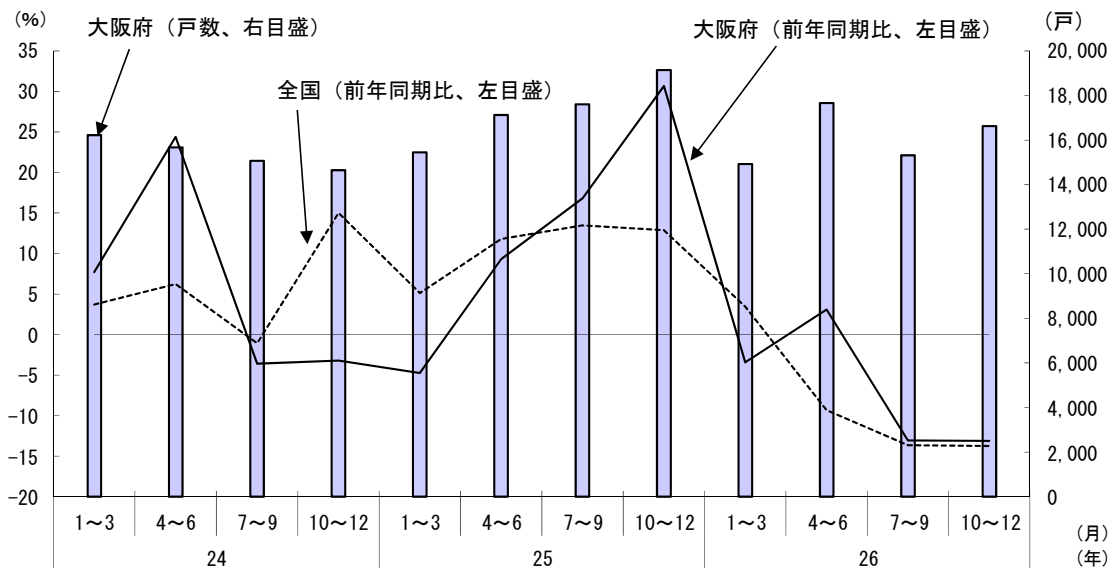


資料：経済産業省「商業販売統計」

### (2) 住宅投資は弱い動きで推移

新設住宅着工戸数は、消費税率引き上げの反動減などにより、前年の増加の動きからは一転、減少傾向に転じた。利用関係別では、持ち家と分譲住宅は年間を通じて落ち込みの傾向が続く一方で、27年1月の相続税の課税強化を見越した需要が増加したとみられる貸家は増加の動きを維持していたが、年末に減少に転じた。

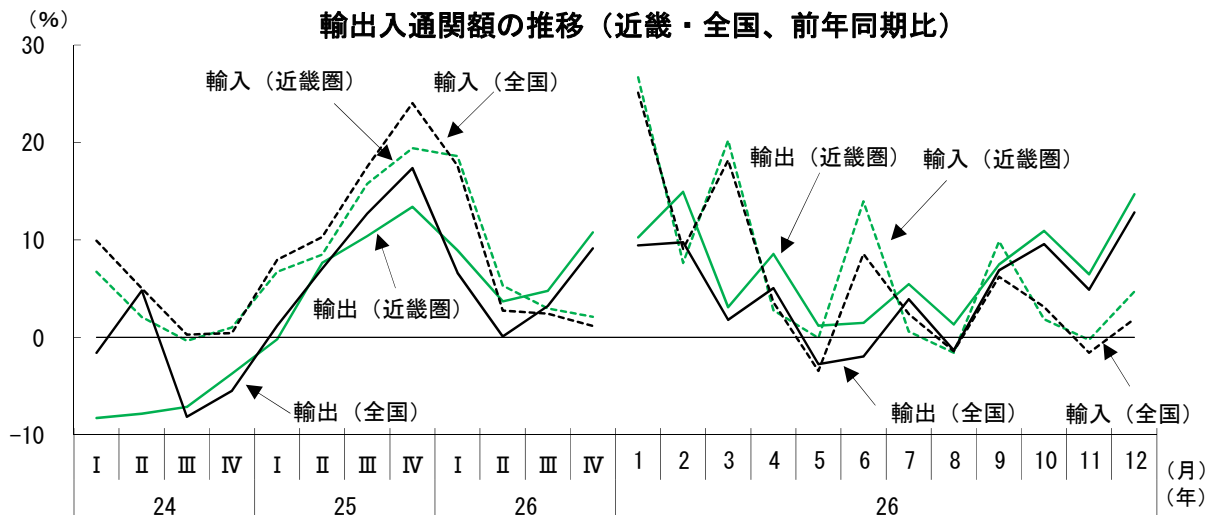
### 新設住宅着工戸数の推移



資料：国土交通省「住宅着工統計」

(3) 輸出額は増加するものの、貿易赤字はやや拡大

輸出・輸入ともに増加したことによって、25年に引き続き、輸入超過の傾向が続いた。地域別では、輸出・輸入ともに主要地域向けでは前年比でプラスであったが、その中でも、輸出ではアジア向け・アメリカ向けが輸出に大きく寄与し、輸入では中東からが輸入に大きく寄与した。品目別では、輸出・輸入ともに主要品目すべてにおいて増加したが、輸出では電気機器（半導体等電子部品等）が増加に大きく寄与し、輸入では鉱物性燃料が増加に大きく寄与した。



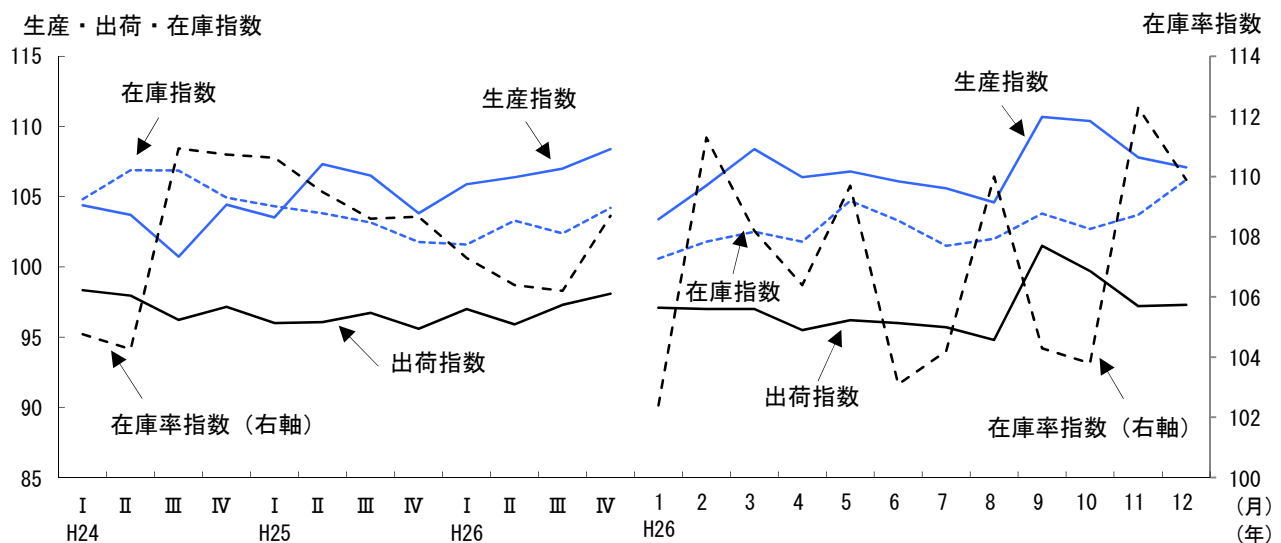
資料：大阪税関調べ

(注) 円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(4) 生産活動は2年連続で増加

生産は、消費税率引き上げの影響もあり、大きな変動を経験したが、2年連続で増加した。1～3月期は駆け込み需要等により上昇し、4～6月期、7～9月期はその反動減により足踏み状態となったが、10～12月期は再び上昇し、年間を通じて上昇基調で推移した。

工業指数の推移 (大阪府製造工業、季節調整済、平成22年=100)



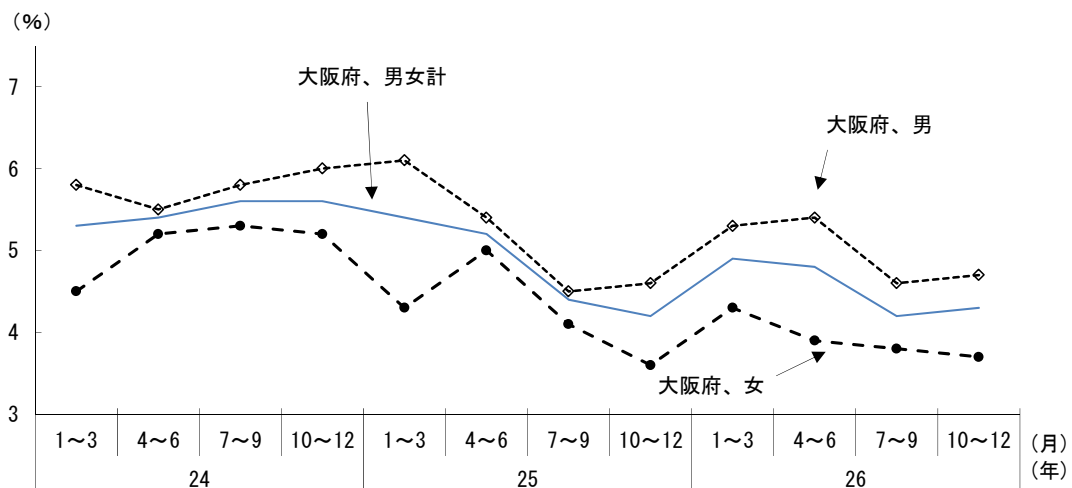
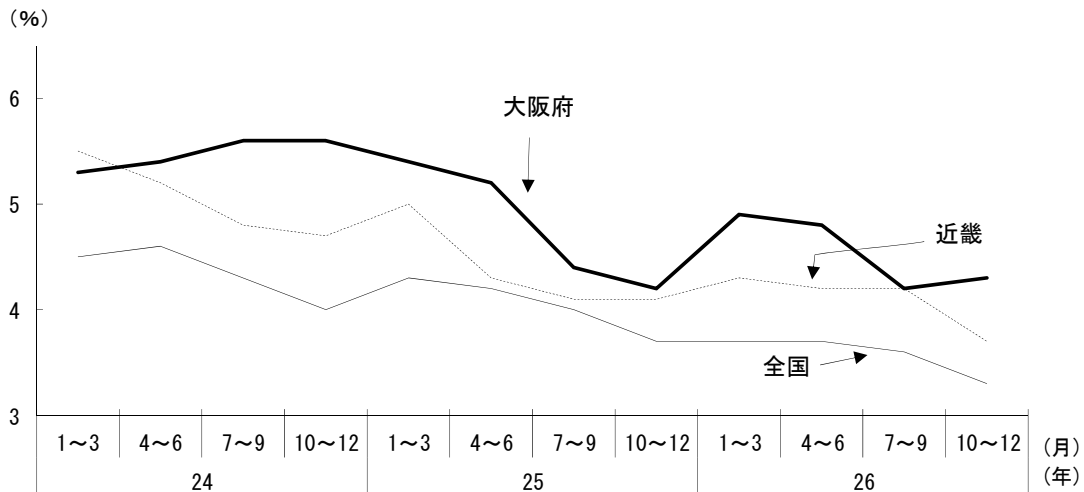
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 年・月の在庫指数は平均値を使用。平均の26年分は年間補正前の数値。

(5) 雇用は改善傾向

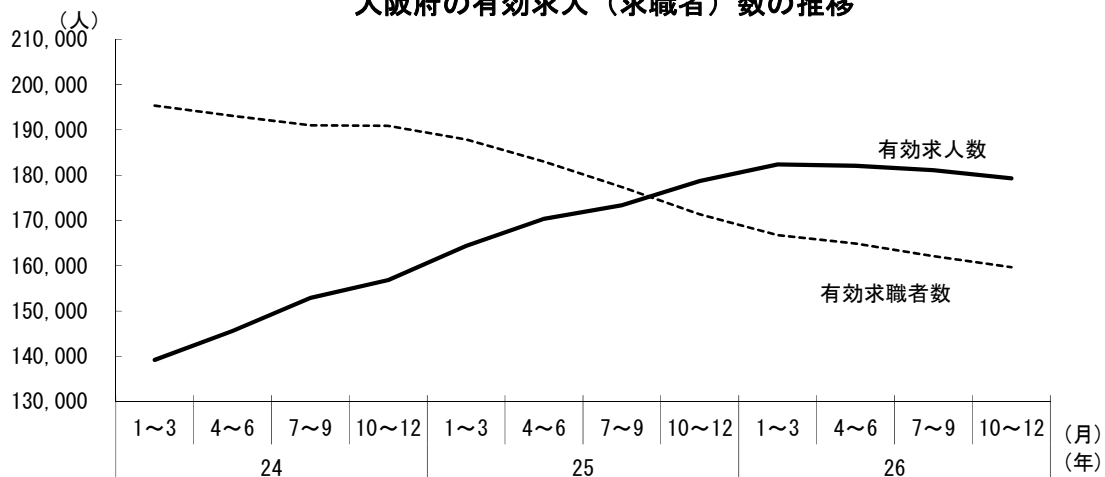
大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移し、男女とも 26 年 1～3 月期に上昇（悪化）した後、女性は 4～6 月期に、男性は 7～9 月期に、それぞれ低下（改善）し、その後は概ね低下（改善）基調で推移した。また、有効求人数は 25 年 10～12 月期以降、常に有効求職者数を上回った。

完全失業率の推移（原数値）



資料：総務省「労働力調査」

大阪府の有効求人（求職者）数の推移

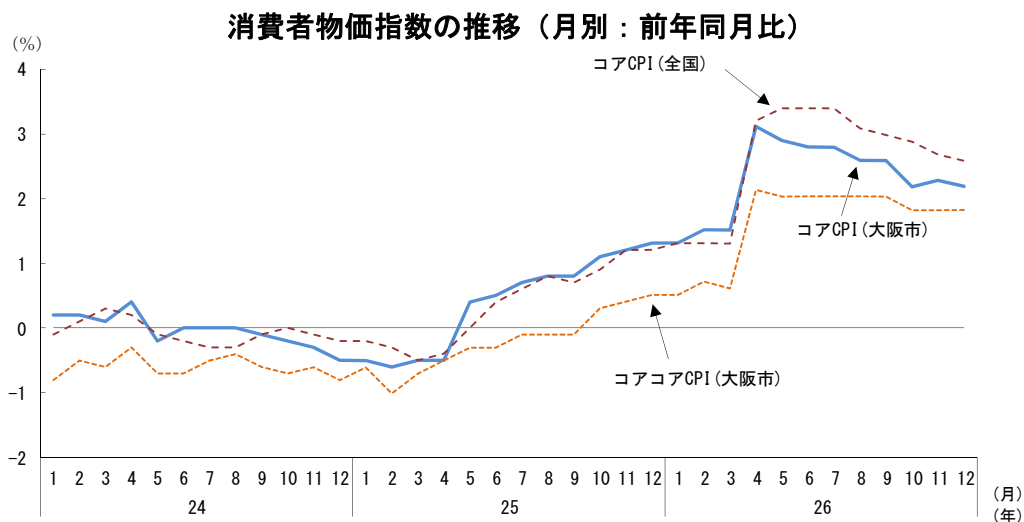


資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値

(6)物価は大幅に上昇

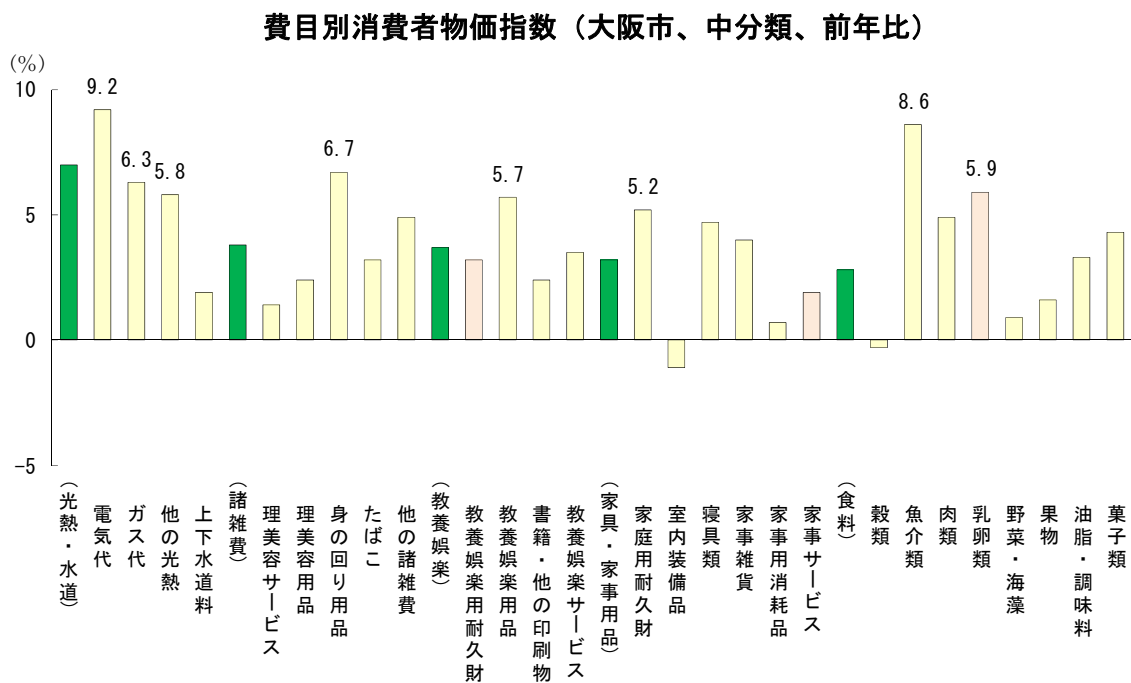
消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比で大幅に上昇し、月別では、4月の消費税率引上げにより大幅に上昇し、その後は徐々にプラス幅を下げた。費目別にみると、電気代、魚介類などが大きく上昇した。



資料：総務省「消費者物価指数」

(注) 1. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

2. コアコアCPIとは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

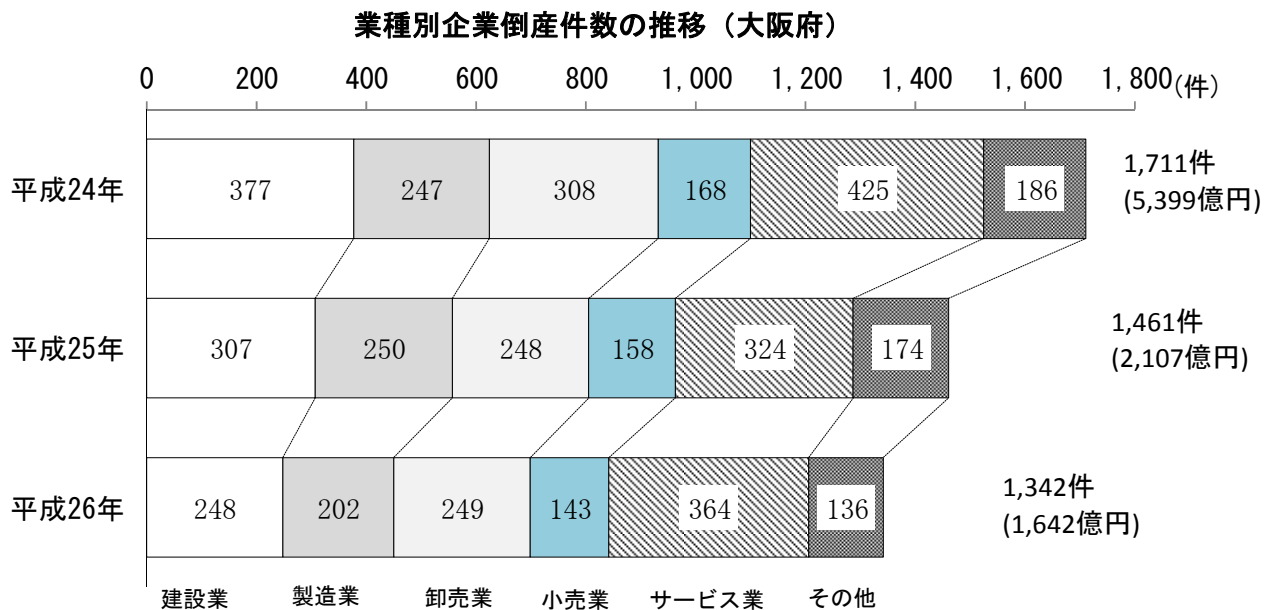


資料：大阪市「消費者物価指数 平成25年の動き」

(注) 平成22年=100

(7) 企業倒産件数は5年連続の減少

26年の企業倒産件数は、中小企業の資金繰り環境の改善が続いたことなどにより5年連続の減少となった。上場企業の倒産が平成2年以來24年ぶりのゼロとなり、件数、負債額ともに前年を大きく下回った。

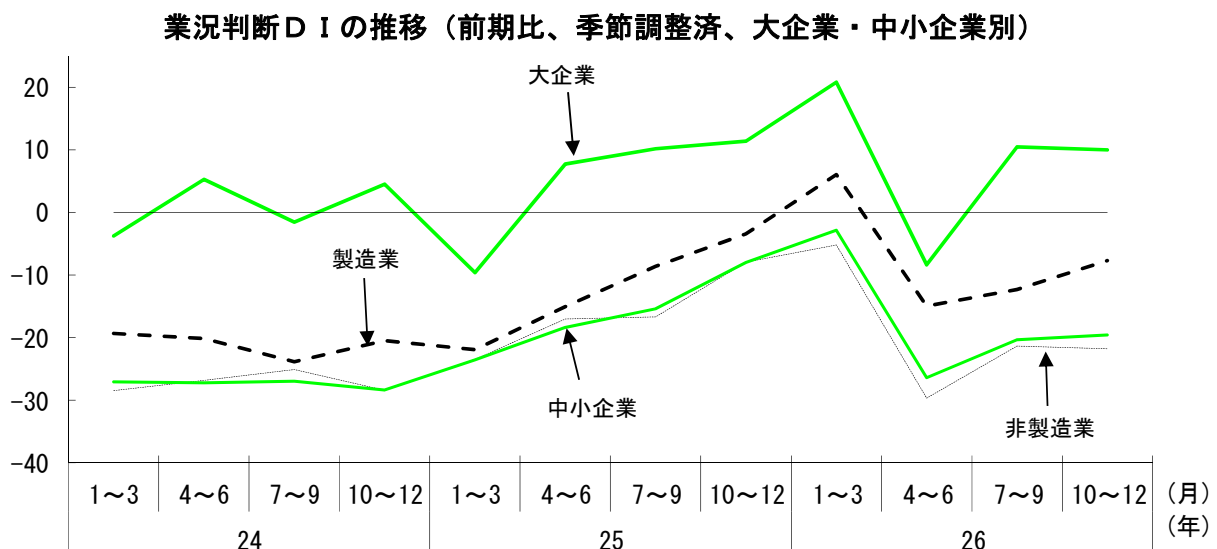


資料：(株)東京商工リサーチ調べ

(注) 負債総額1,000万円以上分

### 3. 最近の企業動向

大阪府内企業の業況判断は、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要やその反動減が大きく、また、増税後の内需の伸び悩みを反映して反動減からの回復ペースが鈍く、やや弱い動きで推移した。業種別で見ると、製造業は反動減から改善の方向で推移しているが、非製造業は反動減からの立ち直りが遅く、足元で一服感がある。規模別では、大企業は一時的悪化から回復し、堅調な推移をみせているが、中小企業は改善がみられるもこのところ足踏みの状態にある。



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景観測調査」

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は平成26年10~12月期調査時点で算出したもの。